

令和7年度 第2回 大野市脱炭素推進会議 次第

日時：令和7年10月22日（水）

午後2時30分～午後4時

場所：結とびあ305・306号室

1 開会

2 会長あいさつ

3 議事

（1）脱炭素ビジョンに掲げる数値目標の達成状況について 資料1

（2）令和7年度の実施状況について 資料2

（3）第三期大野市環境基本計画（中間見直し案）《脱炭素関連施策》について 資料3

（4）構成団体からの活動報告について
報告団体：株式会社福井グリーンパワー

（5）その他

4 閉会

※会議終了後の午後4時15分頃より、市役所市民ホールにて「こどもカーボンニュー
トラルポスターコンテスト」の入賞者（小・中学生）を対象とした表彰式を実施し
ますので、ご参加くださいますようお願いいたします。（所用時間は30分程度）

大野市脱炭素ビジョンに掲げる 数値目標の達成状況について

■大野市脱炭素ビジョンとは

カーボンニュートラル達成と地域課題の同時解決が図られた本市の望ましい絵姿を描き、これを実現するための基本戦略や目標、取組方針、取り組むプロジェクトを掲げた計画

■計画期間

2023年度（令和5年度）～2030年度（令和12年度）の8年間

■基本戦略

Connect 2050 人・自然・エネルギーのつながり ～ 優(Y)しい心と 美(U)しい自然で 挑(I)む カーボンニュートラル ～

■実施主体

市民、団体、事業者、行政など多様な主体 ※市域の脱炭素に向けては、市だけでなく多様な主体が連携・協働により進めることが重要

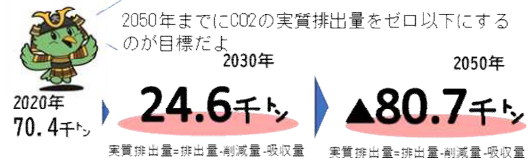
■取組方針・プロジェクト ※前回会議ではプロジェクトの取組状況を報告

取組方針		プロジェクト		令和6年度の 進捗評価
A	豊かな森の保全に よるCO2吸収促進	①	木質バイオマス発電所への安定供給を核とした森林資源の好循環システムの確立	○
		②	森林吸収分のカーボンオフセット事業の構築	△
B	快適で脱炭素なラ イフスタイルへの転 換	①	健康快適！脱炭素住宅・建築物＆ゼロカーボンドライブの促進	△
		②	共創とITを活用した利便性の向上による公共交通の脱炭素化	○
		③	市街地エリアのスマートコミュニティ整備	×
		④	ごみ減量化の推進	○
C	地域資源を活用 した再エネの導入	①	小水力発電の導入拡大	△
		②	バイオマスエネルギーの利活用	○
		③	太陽光発電の導入支援	△
D	再エネを活用した 地域経済の成長・ 循環	①	再エネの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築	○
		②	再エネ供給による産業振興	×
		③	農業系未利用資源を活用した通年型農業の構築	△
E	結の心・協働	①	官民連携による脱炭素プロジェクトの推進	○
		②	脱炭素人材の育成とネットワークづくり	○
評価の基準：○…順調 △…努力が必要 ×…相当の努力が必要				○7 △5 ×2

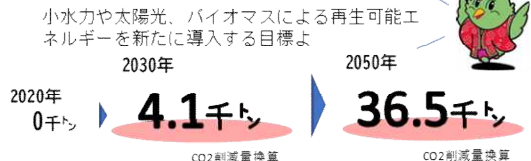
■数値目標

※今回は数値目標を報告

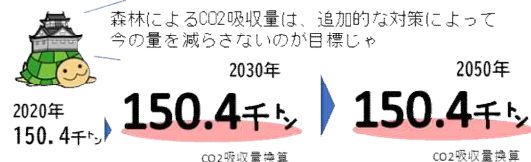
■CO2削減目標



■再エネ導入目標



■森林吸収目標



今回公表数値

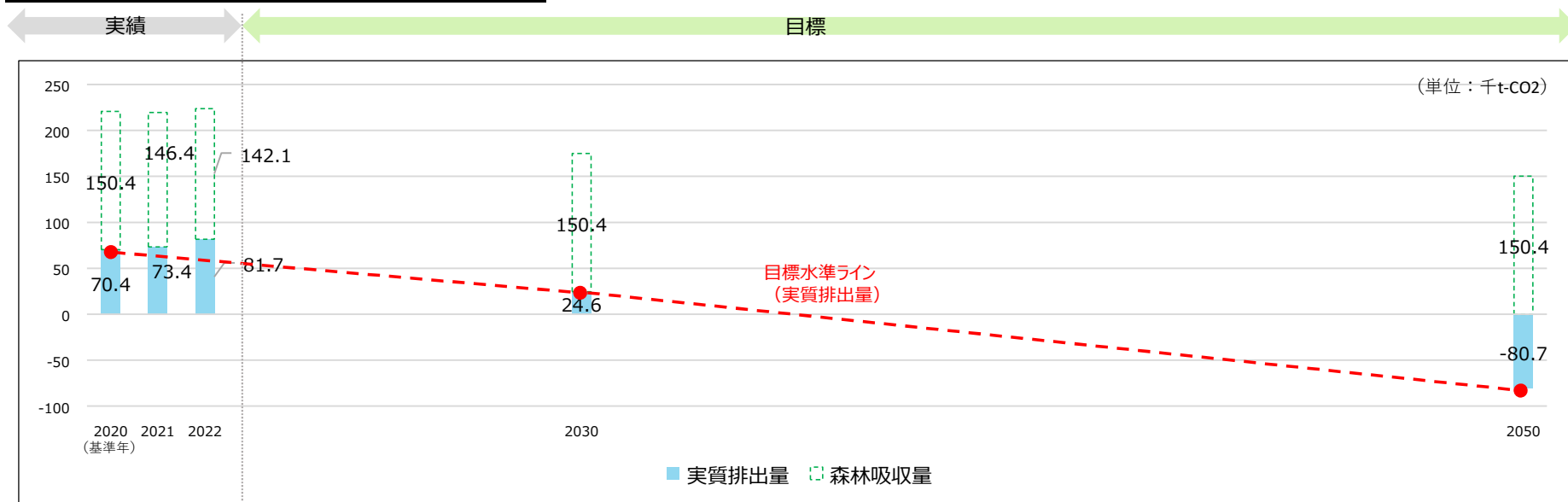
※「CO₂実質排出量」及び「森林吸収量」の算定には、作業に用いる各種統計データの集計・公表を待つ必要があるため、現時点で把握できる直近の年度は令和4（2022）年度となる。

数値目標	令和2年度 (2020) 基準値	令和3年度 (2021) 実績値	令和4年度 (2022) 実績値	令和5年度 (2023) 実績値	令和6年度 (2024) 実績値	令和12年度 (2030) 目標値	令和32年度 (2050) 目標値
CO ₂ 実質排出量 (森林吸収量差引後)	70.4 千t-CO ₂	73.4 千t-CO ₂	(増加要因) ・コロナ禍からの経済活動回復に伴う電力消費量の増加 ・電力の排出係数の悪化 81.7 千t-CO ₂ 〔前年度比 11.3%増〕	統計データが未公表のため算出不可	統計データが未公表のため算出不可	24.6 千t-CO ₂	▲80.7 千t-CO ₂
再生可能エネルギー導入量（新規追加分） ※累計	0 千t-CO ₂	0.2 千t-CO ₂	(増加要因) ・太陽光設備の導入増 0.2 千t-CO ₂ 〔前年度比 0.0%増〕	(増加要因) ・水力発電所の新規稼働 2.2 千t-CO ₂ 〔前年度比 1000%増〕	(増加要因) ・水力発電所の新規稼働 2.4 千t-CO ₂ 〔前年度比 9.1%増〕	4.1 千t-CO ₂	36.5 千t-CO ₂
森林吸収量	150.4 千t-CO ₂	146.4 千t-CO ₂	(減少要因) ・森林の高齢化による吸収量の鈍化 142.1 千t-CO ₂ 〔前年度比 2.9%減〕	統計データが未公表のため算出不可	統計データが未公表のため算出不可	150.4 千t-CO ₂	150.4 千t-CO ₂

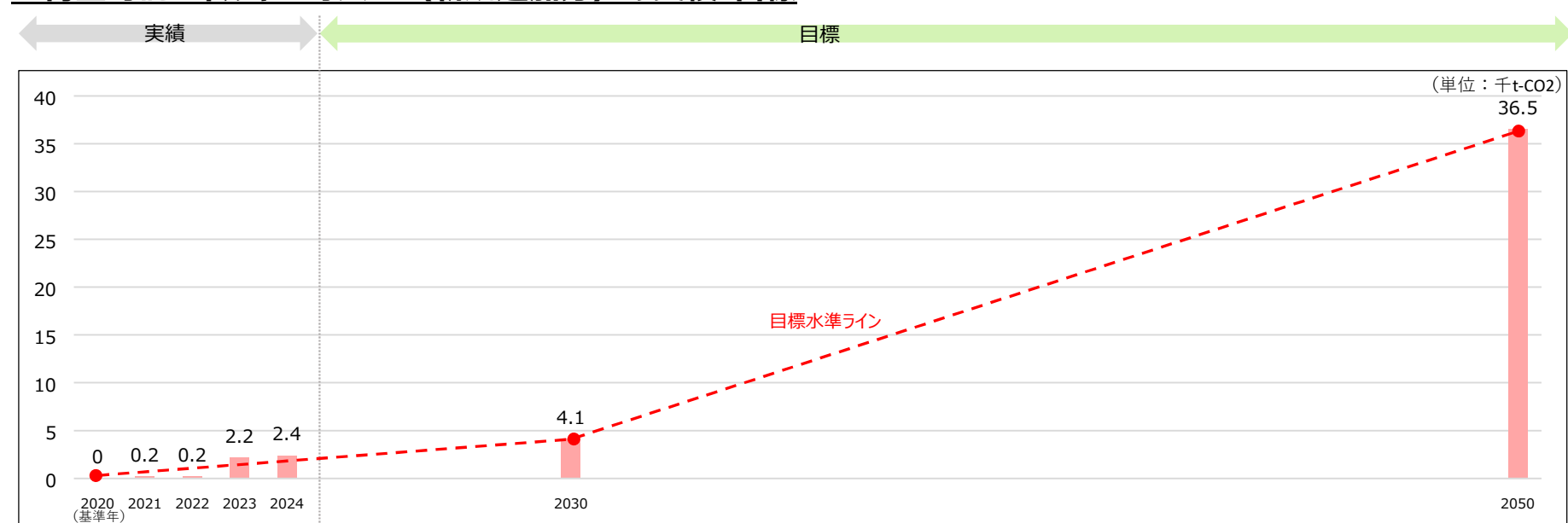
数値目標の達成状況

4

■実質排出量・森林吸収量の実績・目標



■再生可能エネルギー導入量（新規追加分）の実績・目標



総排出量（森林吸収量差引前）は、2020年度から2022年度にかけて概ね横ばいで推移しており、**2022年度は223.8千t-CO₂**となっている。部門別の排出量と全体に占めるシェア率は以下のとおり。

※（ ）内は各年度の合計排出量に対する部門別シェア率

（単位：千t-CO₂）

年度	産業	民生業務	民生家庭	運輸	廃棄物	総排出量
2020 （基準年）	71.1 （32.2%）	29.9 （13.5%）	54.9 （24.9%）	59.1 （26.8%）	5.8 （2.6%）	220.8
2021	73.7 （33.5%）	29.9 （13.6%）	53.3 （24.2%）	57.1 （26.0%）	5.8 （2.6%）	219.8
2022	78.1 （34.9%）	27.7 （12.4%）	54.8 （24.5%）	57.9 （25.9%）	5.3 （2.4%）	223.8

主な傾向

- 産業部門は、3年間で約7千t-CO₂増加し、2022年度には全体の約35%を占める最大部門となっている。2021年度以降の増加要因としてコロナ禍からの経済活動の回復に伴う電力消費量の増加が考えられる。
- 民生業務部門は、緩やかに減少しており、2022年度のシェアは12.4%と縮小傾向にある。
- 民生家庭部門は、生活スタイルや気候要因の影響を受けやすい部門であり、ほぼ横ばいで推移している。
- 運輸部門は、微減傾向。
- 廃棄物部門は、安定的に減少しており、一般廃棄物の焼却量の減少がその要因となっている。

対策

産業部門の排出量増加が全体の排出量を押上げる要因となっており、今後の脱炭素施策においては、事業活動の排出構造を踏まえた重点的な対策の検討が必要。また、家庭・運輸部門においては、市民の行動変容を促す施策の継続が重要。

今後も継続的な連携・協働による、脱炭素ビジョンに掲げるプロジェクトの着実な推進が必要。

脱炭素ビジョンの数値目標は、環境省が示す「**地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル**」に基づいて算定。

① CO₂実質排出量

CO₂実質排出量は、「総排出量」から「森林吸収量」を差し引いて算定。

総排出量は、国または県単位で推計された炭素排出量を、大野市の部門別統計データ（例：世帯数、農業就業者数、業務系建物面積など）に基づき、**市単位で按分して算定**。

（例）

- ・ 農林水産業部門の排出量は、県の農林水産業排出量に対し、県内の農林水産業就業者数に占める市の就業者数の割合を乗じて算定。
- ・ 家庭部門の排出量は、県の世帯数に対する市の世帯数の割合を乗じて算定。

なお、按分による算定は簡便である一方、**市域のエネルギー使用量が平均化されるため、対策の成果が排出量に反映されにくい場合がある**。

② 再生可能エネルギー導入量（新規追加分）

市内で運転を開始している太陽光発電（家庭用含む）、水力発電、バイオマス発電の設備容量に、標準的な設備利用率や稼働時間を加味して算定。

③ 森林吸収量

森林吸収量は、森林簿に基づく属性情報（樹種・面積・樹齢など）をもとに成長量を推計し、炭素固定量をCO₂換算して算定。算定対象面積は、樹種別の森林面積にFM率（森林経営が適切に行われていると想定される割合）を乗じて求めている。

令和 7 年度の取組状況について

(令和 7 年10月22日時点)

「おおの環境フェア2025」の開催 【6月7日（土）/結とびあ】

- 市民が環境に優しいライフスタイルを考えるきっかけとしてもらうため、事業者や団体の協力の下、体験ブースやパネル展示を設けた「おおの環境フェア2025」を開催（福祉ふれあいまつりと同時開催）。
- 体験ブースには、延べ1,356人が来訪。

【体験ブース】 ■ トヨタカローラ福井株式会社 ■ さかだに雪室PJ with福井大学・酒井化学工業 ■ 北陸電力株式会社
 ■ 前田電気株式会社 ■ 福井県民生活協同組合 ■ 横町編集部with上庄小学校
 ■ （一社）ふくい健康省エネ住宅推進協議会 ■ ふくい温暖化防止センター（エコプランふくい） ■ 環境ふくい推進協議会

【パネル展示】 ■ 大野市消費者グループ連絡協議会 ■ 大野生活学校 ■ 株式会社福井グリーンパワー ■ 福井県気候変動適応センター



事業者向けの脱炭素セミナーの開催 【6月26日（木）・7月28日（月）/結とぴあ】

- 事業活動における脱炭素行動を促すため、事業者を対象として6月26日（木）に「脱炭素経営セミナー」を開催し20人が参加。7月28日（月）には「ZEHセミナー」を開催し8人が参加。

【共催】

- 脱炭素経営セミナー：越前信用金庫、大野商工会議所、信金中央金庫、一般社団法人ふくいエネルギーマネジメント協会
- ZEHセミナー：越前信用金庫、大野商工会議所、一般社団法人ふくい健康省エネ住宅推進協議会



事業者向け脱炭素経営セミナー



事業者向けZEHセミナー

市産CO₂ゼロ電気の市有施設への供給【R7年度～】

- 従来からの、市内家庭等の「太陽光発電設備」で発電された卒FIT電気（再エネ電気）を市有施設（越前大野城、トロン温浴施設うらら館）に供給する取組に加え、令和 7 年度から「小水力発電所」「木質バイオマス発電所」で発電された再エネ電気を市有施設に供給する取組を新たに開始。
- 具体的には、「木本小水力発電所」で発電された再エネ電気を「本願清水イトヨの里」に、「福井グリーンパワー発電所」で発電された電気を「あかね保育園」「荒島保育園」に供給。

従来の取組

【市内家庭等の太陽光発電設備】



【越前大野城】



【トロン温浴施設うらら館】

令和 7 年度からの新たな取組

【木本小水力発電所】



【本願清水イトヨの里】

【福井グリーンパワー発電所】



【あかね保育園】



【荒島保育園】

フードドライブ【6月・9月】

- 福井県民生活協同組合と連携し、家庭で余った食品を施設等に寄付する「フードドライブ」を6月と9月に実施。
- 各家庭から寄せられた余剰食品を福祉施設等に寄贈。



ライトダウンキャンペーン【7月】

- 節電と光害対策に関心をもってもらうため、事業者の参加を得て7月に「ライトダウンキャンペーン」を実施（73事業者が参加）。
- 事業者のライトダウン実施前後の写真を市ホームページに掲載。



親子エネルギー教室【7月13日（日）/結とぴあ】

- 地球温暖化問題やエネルギーの仕組みに対する理解を促すため、エコプランふくいとの協力のもと、小学生と保護者を対象に「親子エネルギー教室」を開催。
- 38人が「ソーラーカーを用いた実験や工作」を体験。



学びと遊びと体験の広場【7月22日（火）・8月18日（月）・22日（金）/エキサイト広場】

- 夏季休業期間中、エコプランふくいとの協力のもと、海洋ごみ問題、太陽光エネルギー、LEDなどに関する理解を深めることを目的とした環境教室を計3回開催。
- 延べ117人の児童が参加。



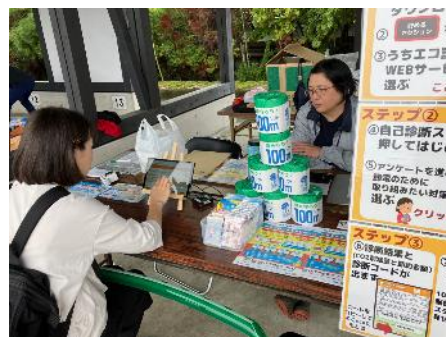
でんき教室【8月27日（水）・29日（金）/各児童センター】

- 電気について楽しく学ぶ機会を提供するため、北陸電力の協力のもと、夏季休業期間中の児童を対象に「でんき教室」を開催。
- 児童センター4施設で開催し、計99人が参加。



「うちエコ診断」PR【10月5日（日）/市役所】

- 大野青年会議所主催のイベント「ざいごの意地」で、エコプランふくいの協力のもと、「うちエコ診断」のPRブースを出展。
- 約30人に対し、家庭のエネルギー使用量などに基づいたCO₂削減対策を提案。



こどもカーボンニュートラルポスターコンテスト【7～10月】

- 小・中学生を対象に地球温暖化問題やその解決に向けた行動について考える機会として、「カーボンニュートラル実現への思い」を絵で表現する「こどもカーボンニュートラルポスターコンテスト」を実施。
- 大野市脱炭素推進会議委員4名が審査委員として協力。
- 応募があったすべての作品全148点（小学生137点・中学生11点）を市役所に展示。



【参考】脱炭素ワークショップの開催実績（令和6年度）

7

<目的>

脱炭素化に向けた**具体策等（短期取組みが中心）**を**報告書**に取りまとめ、**事業者・団体・市**において**実践・普及**に取り組むことで、**地域の脱炭素を促進**する。

<検討テーマ>

【大テーマ】・地域資源を生かした脱炭素の取組み

【小テーマ】・「自然（森林、水、雪、星空、田など）」を生かした取組み
・「結（協働、ネットワーク）」を生かした取組み

<経過>

会合	開催日	内容
第1回ワークショップ	令和6年7月29日（月）	テーマに沿ってアイデア出し
第2回ワークショップ	令和6年8月21日（水）	テーマに沿ってアイデア出し
第3回ワークショップ	令和6年9月17日（火）	報告書（素案）の確認
第1回脱炭素推進会議	令和6年10月15日（火）	報告書の内容を承認・決議



<構成員>

No.	所属	役職	氏名	備考
1	公立大学法人 福井県立大学	教授	○杉山 友城	脱炭素推進会議 会長
2	越前信用金庫	常勤理事	土藏 有二	脱炭素推進会議 委員
3	福井県民生活協同組合	次長	高井 健史	脱炭素推進会議 委員
4	一般社団法人 福井県自動車整備振興会大野支部	支部長	伊與 勝	脱炭素推進会議 委員
5	大野市木材組合	理事	玉木 光祐企	脱炭素推進会議 委員
6	大野市区長連合会	理事	須原 祥量	脱炭素推進会議 委員
7	株式会社 福井銀行	チームリーダー	井上 宗城	脱炭素推進会議 委員
8	福井大学 カーボンニュートラル推進本部	特命教授	永瀬 恭一	外部有識者
9	福井大学 カーボンニュートラル推進本部	特命助教	鈴木 遥介	外部有識者
事務局	大野市 暮らし環境部 環境・水循環課 職員			

○…ワークショップ座長

【参考】脱炭素ワークショップ報告書の提案の取組状況

R 7.10.22時点

8

太字下線は大野市脱炭素推進会議の構成団体

区分	No.	実施主体	内容	実施した取組	取組状況	関連プロジェクト
具体策	①	事業者・団体	製材端材の有効利用の促進	・市が令和7年度より「林地内端材搬出支援事業補助」を新設	実施	A-①,C-②
	②	事業者・市	小水力発電所の電力の地域活用	・ 福井銀行 が令和6年度に小水力発電所の地域活用に向けた報告書を作成	実施	C-①,D-②
	③	市	ふくecoアプリの活用促進	・市が各施設にふくecoアプリを周知するチラシ等を掲示 ・市が10月5日（日）の「ざいごの意地（ 大野青年会議所 主催）」で「うちエコ診断」のPRブースを出展（ エコプランふくい が協力）	実施	E-② ほか
	④	事業者・団体・市	事業者と市の協働による「環境フェア」	・市が「おおの環境フェア2025」を6月7日（土）に開催 ・ 北陸電力株式会社、エコプランふくい、福井県民生活協同組合、株式会社福井グリーンパワー、大野市消費者グループ連絡協議会 などが出展	実施	E-② ほか
	⑤	事業者・団体・市	事業所でのフードドライブの実施	・市が 福井県民生活協同組合 と連携し、6月・9月にフードドライブを実施	実施	B-④
	⑥	事業者・団体・市	ライトダウンの成果の見える化	・市が7月にライトダウンキャンペーンを実施（73事業者が参加） ・参加事業者のライトダウン実施前後の写真を市ホームページに掲載	実施	B-①
	⑦	事業者・団体・市	こどもカーボンニュートラルアイデアコンテスト	・市が「こどもカーボンニュートラルポスターコンテスト」として実施 ・ 脱炭素推進会議委員4名 が応募作品の審査に協力	実施	E-②
	⑧	団体・市	コンポストのアイデアコンテスト	・「⑦のこどもカーボンニュートラルポスターコンテスト」として実施	統合	B-④
	⑨	団体・市	家庭のCO ₂ 排出量を算定する課題学習	・市が実施に向けて検討中	検討中	E-②
	⑩	団体・市	事業者向け脱炭素セミナーの開催	・市が事業者を対象に6月に「脱炭素経営セミナー」を、7月に「ZEHセミナー」を開催 ・いずれも 大野商工会議所、越前信用金庫 と市が共催で実施	実施	E-②
	⑪	事業者・団体・市	小中学校での事業者による出前授業	・市が8月9日（土）に小学生と保護者を対象に「ソーラーカー工作」を実施 ・8月27日（水）・29日（金）には、市内児童センター（4カ所）で「でんき教室」を実施（講師はいずれも 北陸電力株式会社 ）	実施	E-②
	⑫	市	新ストーブや市産薪の購入支援	・市が令和7年度より「木質バイオマス利用促進事業補助」を新設	実施	A-①,C-②
	⑬	事業者	CO ₂ 排出量可視化の支援	・市が「⑩事業者向け脱炭素セミナー」の一環で「脱炭素経営セミナー」を開催し、その中でCO ₂ 排出量可視化システムを紹介 ・市が10月5日（日）の「ざいごの意地（大野青年会議所主催）」で「うちエコ診断」のPRブースを出展（ エコプランふくい が協力）（再掲）	統合	E-②
	⑭	市	家庭のLED照明取替えキャンペーン	・実施を断念（予算化できず）	断念	B-①
	⑮	事業者・市	J-クレジットの促進	・一部農業者が実施中。市は実施を検討中	実施	A-②
	⑯	事業者・市	大野版ZEB・ZEHの促進	・市が「⑩事業者向け脱炭素セミナー」の一環で「ZEHセミナー」を開催	統合	B-①
応援事業	⑰	福井大学	雪氷熱活用に関する環境教室	・福井大学が「④おおの環境フェア2025」にPRブースを出展	統合	E-②
	⑱	福井大学・事業者	雪室活用による商品のブランド化	・福井大学が市の「結のビジネスプランコンテスト」で「おおの名水ゆきむろプロジェクト」を提案し、10月19日（日）の公開プレゼンテーションで発表	実施	E-②
中長期的に検討すべき方策	⑲	事業者・団体	物流の共同配送	・進展なし	検討中	B-②
	⑳	事業者・団体・市	シェアリングエコノミーの実践	・市が「フードドライブ」を実施したほか、連携協定を締結する企業が運営する「不用品の売買仲介サイト」を市のホームページ等で周知	実施	B-④ ほか